

令和6（2024）年度
栃木県の財務書類

令和8（2026）年3月

栃 木 県

はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12(2000)年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成27(2015)年1月23日付総務大臣通知(総財務14号)にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成28(2016)年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、財務書類を活用した中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、今後実施していくことを予定しています。

○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック(蓄積)情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト(消費的経費)から、受益者負担分など(収益)を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産(資産-負債)の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点	
財務書類の作成方法	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】
	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）
	<p>⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p>なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>	
資産計上の方法	平成27（2015）年度末資産残高 ・統一的な基準による資産…………… 1兆7,419億円 ・総務省方式改訂モデルによる資産… 3兆2,737億円 [基準変更による資産残高影響額…▲1兆5,318億円] 【主な変更点】	
	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】
固定資産	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ
	<p>・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 （例）一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等</p> <p>⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>	

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
5 附属明細書	15
II 県全体財務書類	24
1 貸借対照表	25
2 行政コスト計算書	27
3 純資産変動計算書	28
4 資金収支計算書	29
5 附属明細書	31
III 連結財務書類	40
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	43
3 純資産変動計算書	44
IV 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）	45

I 一般会計等財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

令和7（2025）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとしします。）

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,695,052	固定負債	1,198,695
有形固定資産	1,525,295	地方債(臨時財政対策債除く)	609,381
事業用資産	494,612	臨時財政対策債	411,101
土地	225,485	長期未払金	-
立木竹	21,251	退職手当引当金	159,019
建物	609,609	損失補償等引当金	16,651
建物減価償却累計額	△ 381,237	その他	2,544
工作物	24,793	流動負債	156,458
工作物減価償却累計額	△ 15,949	1年内償還予定地方債(臨時財政対策債除く)	69,118
船舶	26	1年以内償還予定臨時財政対策債	66,739
船舶減価償却累計額	△ 18	未払金	-
浮標等	-	未払費用	-
浮標等減価償却累計額	-	前受金	-
航空機	1,921	前受収益	-
航空機減価償却累計額	△ 1,921	賞与等引当金	17,660
その他	1,824	預り金	2,626
その他減価償却累計額	△ 111	その他	315
建設仮勘定	8,939	負債合計	1,355,153
インフラ資産	1,022,908	【純資産の部】	
土地	536,638	固定資産等形成分	1,760,311
建物	32,752	余剰分(不足分)	△ 1,331,076
建物減価償却累計額	△ 16,298		
工作物	1,263,193		
工作物減価償却累計額	△ 895,088		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,712		
物品	38,066		
物品減価償却累計額	△ 30,290		
無形固定資産	293		
ソフトウェア	207		
その他	86		
投資その他の資産	169,464		
投資及び出資金	22,729		
有価証券	2,079		
出資金	15,384		
その他	5,267		
投資損失引当金	△ 290		
長期延滞債権	2,377		
長期貸付金	19,305		
基金	125,611		
減債基金	36,387		
その他	89,224		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 268		
流動資産	89,337		
現金預金	22,781		
未収金	1,057		
短期貸付金	2,112		
基金	63,147		
財政調整基金	29,537		
減債基金	33,610		
棚卸資産	378		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 138		
資産合計	1,784,389	純資産合計	429,235
		負債及び純資産合計	1,784,389

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59(1984)年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60(1985)年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……移動平均法による低価法

② 土地、建物等……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条 第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 2年～80年

物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針にお

いて、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。)とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則60万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等	
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額
地方道路公社	-	14,215	-
(公財) 栃木県農業振興公社	-	194	-
(一財) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	-	51	-
栃木県信用保証協会	-	1,491	-
(公財) 栃木県産業振興センター	-	700	-
合計	-	16,651	-

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

県営林事業特別会計
 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 心身障害者扶養共済事業特別会計
 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計
 就農支援資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－% (※)
連結実質赤字比率	－% (※)
実質公債費比率	9.4%
将来負担比率	102.9%

※「－%」表示は黒字であることを表す。

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 | 30,034百万円 |
| ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 | 87,221百万円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 財務書類の対象となる会計の変更
該当する事象はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

イ 内訳

事業用資産	4,372百万円 (4,084百万円)
うち土地	2,057百万円 (1,935百万円)

令和7(2025)年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用しています。()内は貸借対照表における簿価を記載しています。

- | | |
|---|------------|
| ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 | 702,646百万円 |
|---|------------|

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	465,236百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	57,959百万円
将来負担額	1,355,623百万円
充当可能基金額	152,064百万円
特定財源見込額	12,072百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	772,200百万円

6 一般会計等貸借対照表の内容

(1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,844億円、負債は1兆3,552億円、純資産は4,292億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆5,253億円であり、負債については、地方債が1兆1,563億円、退職手当引当金などの引当金が1,933億円と大部分を占めています。

- 純資産は4,292億円であり、債務超過の状況にはなっていません。資産は、前年度末に比べて庁舎整備事業の実施等により27億円の増であり、負債は地方債の減少等により、298億円の減となっています。

【資産】

- 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が4,946億円（構成比27.7%）、道路等のインフラ資産が1兆229億円（同57.3%）、物品が78億円（同0.4%）、投資その他の資産が1,695億円（同9.5%）、財政調整基金等の流動資産が893億円（同5.0%）などとなっています。
- 投資その他の資産のうち、基金その他については、県有施設整備基金等が計52億円の積立を行う一方、退職手当基金等が計42億円を取り崩した結果、前年度に比べ10億円の増となっています。
- 流動資産のうち、財政調整基金は295億円となっています。また、現金預金は228億円であり、前年度に比べ21億円の増となっています。

【負債】

- 地方債（固定負債の地方債（臨時財政対策債含む）と流動負債の1年内償還予定地方債（臨時財政対策債含む）の合計）は、1兆1,563億円となり、前年度末に比べ249億円の減となっています。

また、地方債のうち、4,778億円、率にして41.3%を占めるのは臨時財政対策債であり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。

- 退職手当引当金は、1,590億円であり、前年度末に比べ37億円、率にして2.3%の減となっています。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、4,292億円であり、前年度に比べ324億円、率にして8.2%の増となっています。

(2) 県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は941千円、負債は715千円、純資産は226千円となっています。

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、令和6（2024）年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ令和7（2025）年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,896,350人で除して算出しました。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	646,080
業務費用	382,501
人件費	220,724
職員給与費	183,342
賞与等引当金繰入額	17,660
退職手当引当金繰入額	15,074
その他	4,646
物件費等	137,941
物件費	98,739
維持補修費	7,098
減価償却費	32,104
その他	-
その他の業務費用	23,836
支払利息	3,880
徴収不能引当金繰入額	212
その他	19,744
移転費用	263,578
補助金等	235,142
社会保障給付	12,129
他会計への繰出金	10,766
その他	5,542
経常収益	26,440
使用料及び手数料	9,508
その他	16,932
純経常行政コスト	619,640
臨時損失	3,946
災害復旧事業費	2,136
資産除売却損	1,809
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	362
資産売却益	303
その他	59
純行政コスト	623,223

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 一般会計等行政コスト計算書の内容

(1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 6,500億円、収益は 268億円で、費用と収益の差である純行政コストは 6,232億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比34.0%）、市町への補助金等（同36.2%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

【費用】

- 費用は 6,500億円であり、職員給料等の人件費が 2,207億円（構成比34.0%）、市町への補助金等が 2,351億円（同36.2%）、減価償却費が 321億円（同 5.0%）などとなっています。

【収益】

- 収益は 268億円であり、使用料及び手数料が95億円（構成比35.5%）、財産収入や諸収入等のその他の経常収益が 169億円（同63.2%）などとなっています。

(2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 343千円で、県民一人当たりの収益は、14千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、329千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、令和 6 (2024)年度末現在の費用、収益について、それぞれ令和 7 (2025)年 3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,896,350人で除して算出しました。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	396,758	1,759,645	△ 1,362,888
純行政コスト(△)	△ 623,223		△ 623,223
財源	657,773		657,773
税金等	548,634		548,634
国県等補助金	109,139		109,139
本年度差額	34,550		34,550
固定資産等の変動(内部変動)		2,738	△ 2,738
有形固定資産等の増加		43,893	△ 43,893
有形固定資産等の減少		△ 33,980	33,980
貸付金・基金等の増加		153,501	△ 153,501
貸付金・基金等の減少		△ 160,675	160,675
資産評価差額			
無償所管換等	△ 2,055	△ 2,055	
その他	△ 17	△ 18	1
本年度純資産変動額	32,478	665	31,812
本年度末純資産残高	429,235	1,760,311	△ 1,331,076

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ 325億円増の 4,292億円であり、率にして8.2%の増となっています。

○ 業務活動の現金ベースの収支は 168億円のプラス(一般会計等資金収支計算書参照)であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、325億円のプラスとなっています。

○ 変動の内訳は、純行政コストによる減が 6,232億円、税金等による増が 5,486億円、国庫補助金の受入による増が 1,091億円、無償所管替等による減が21億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	658,267
業務費用支出	394,689
人件費支出	223,342
物件費等支出	105,849
支払利息支出	3,880
その他の支出	61,618
移転費用支出	263,578
補助金等支出	235,142
社会保障給付支出	12,129
他会計への繰出支出	10,766
その他の支出	5,542
業務収入	676,182
税収等収入	590,526
国県等補助金収入	62,246
使用料及び手数料収入	9,508
その他の収入	13,901
臨時支出	2,136
災害復旧事業費支出	2,136
その他の支出	-
臨時収入	1,007
業務活動収支	16,786
【投資活動収支】	
投資活動支出	191,558
公共施設等整備費支出	43,358
基金積立金支出	23,415
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	124,785
その他の支出	-
投資活動収入	200,202
国県等補助金収入	45,885
基金取崩収入	29,700
貸付金元金回収収入	123,790
資産売却収入	827
その他の収入	-
投資活動収支	8,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,849
地方債償還支出	94,522
その他の支出	327
財務活動収入	70,385
地方債発行収入	68,582
その他の収入	1,803
財務活動収支	△ 24,464
本年度資金収支額	966
前年度末資金残高	19,195
本年度末資金残高	20,160
前年度末歳計外現金残高	1,535
本年度歳計外現金増減額	1,086
本年度末歳計外現金残高	2,621
本年度末現金預金残高	22,781

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 23,025百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	961,979	943,385
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	4,992	3,426
資金収支計算書	966,971	946,811

① 地方自治法第 233条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※公債管理特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、中小企業高度化等資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	16,786百万円
減価償却費	▲32,104百万円
資産除売却損	▲1,809百万円
資産売却益	303百万円
退職手当引当金（増減額）	3,634百万円
賞与等引当金（増減額）	▲1,015百万円
損失補償等引当金（増減額）	3,091百万円
投資損失引当金（増減額）	59百万円
資本的国県等補助金収入	45,885百万円
その他の支出（出資金の減等）	▲2,352百万円
純資産変動計算書の本年度差額	32,478百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000百万円
一時借入金に係る利子額	5百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

令和6(2024)年度末の現金預金残高は228億円であり、前年度末に比べ21億円、率にして10.1%の増となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、21億円のプラスとなりました。
- 業務活動収支は168億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,233億円、補助金等支出が2,351億円、物件費等支出が1,058億円などであり、合計が6,604億円です。これに対する収入額は、税金等収入が5,905億円、国県等補助金収入が622億円などであり、合計が6,772億円です。
- 投資活動収支は86億円のプラスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が434億円、貸付金支出が1,248億円などであり、合計が1,916億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が1,238億円、国県等補助金収入が459億円などであり、合計が2,002億円です。
- 財務活動収支は、245億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	888,869,477	12,566,745	7,587,347	893,848,875	399,237,030	13,313,703	494,611,845
土地	226,760,476	40,616	1,315,723	225,485,368	-	-	225,485,368
立木竹	22,168,996	-	917,834	21,251,162	-	-	21,251,162
建物	605,469,738	9,348,889	5,210,015	609,608,612	381,237,205	12,613,955	228,371,407
工作物	24,853,333	55,140	115,467	24,793,006	15,949,472	680,321	8,843,534
船舶	25,459	6,945	6,031	26,373	18,014	267	8,359
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,921,212	-	0
その他	1,824,436	-	-	1,824,436	111,126	19,160	1,713,310
建設仮勘定	5,845,827	3,115,155	22,278	8,938,705	-	-	8,938,705
インフラ資産	1,908,515,040	39,421,119	13,641,889	1,934,294,271	911,386,553	17,372,653	1,022,907,718
土地	531,783,089	4,854,466	34	536,637,521	-	-	536,637,521
建物	32,662,956	89,000	-	32,751,956	16,298,223	740,226	16,453,733
工作物	1,250,874,582	16,706,134	4,387,961	1,263,192,755	895,088,330	16,632,427	368,104,425
その他	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	93,194,413	17,771,520	9,253,893	101,712,040	-	-	101,712,040
物品	37,347,631	926,009	207,688	38,065,953	30,290,109	1,345,030	7,775,843
合計	2,834,732,149	52,913,873	21,436,923	2,866,209,098	1,340,913,693	32,031,386	1,525,295,406

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	53,591,661	173,643,510	31,178,134	29,904,491	70,131,944	45,779,234	90,382,871	494,611,845
土地	20,899,218	98,192,199	12,995,000	18,804,560	26,138,866	14,441,879	34,013,646	225,485,368
立木竹	-	313,939	-	-	20,936,154	-	1,069	21,251,162
建物	30,934,815	68,232,717	17,177,257	10,290,308	21,331,651	30,022,630	50,382,029	228,371,407
工作物	399,389	2,519,542	222,630	92,576	1,158,720	1,267,763	3,182,914	8,843,534
船舶	8,359	-	-	0	0	-	0	8,359
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	1,908	-	1,711,402	1,713,310
建設仮勘定	1,349,880	4,385,112	783,248	717,047	564,644	46,962	1,091,811	8,938,705
インフラ資産	1,003,814,685	372,770	-	213,763	7,671,491	7,396,242	3,438,767	1,022,907,718
土地	533,620,773	38,793	-	-	1,977,645	-	1,000,310	536,637,521
建物	15,259,455	55,952	-	-	876,122	-	262,203	16,453,733
工作物	355,445,849	79,919	-	213,763	4,812,994	7,396,242	155,658	368,104,425
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	99,488,608	198,106	-	-	4,730	-	2,020,596	101,712,040
物品	585,119	977,170	4,127,226	253,170	790,841	559,242	483,075	7,775,843
合計	1,057,991,465	174,993,449	35,305,360	30,371,425	78,594,275	53,734,719	94,304,713	1,525,295,406

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,591,421	524,651	10,066,770		100.0%	10,066,770	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,407,367	562,728	844,640		100.0%	844,640	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	181,908	54,629	127,279		100.0%	127,279	-
(株)日光自然博物館	120,000	507,393	110,327	397,065	300,000	40.0%	158,826	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,987	426	35,562		74.9%	26,648	-
(公財)栃木県機器移植推進協会	182,809	319,065	8,051	311,014		58.3%	181,316	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	438,388	263,886	174,502	637,000	62.8%	109,577	290,423
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,968,666	24,603	1,944,063	2,731,000	29.3%	569,480	-
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,408,187	7,556,943	1,851,244		100.0%	1,851,244	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,053,458	10,212	1,043,246		31.1%	324,493	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,177,050	104,846	2,072,204		100.0%	2,072,204	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	362,406	34,392	328,014		40.8%	133,737	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	705,641	98,188	607,453		39.2%	238,335	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,412,732	1,014,161	1,398,570		50.9%	712,484	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	126,467	22,943	103,524		35.0%	36,282	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	2,239,670	1,713,880	525,791		17.8%	93,500	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,966,866	686,425	2,280,441		36.4%	829,251	-
栃木県道路公社	2,449,000	14,668,765	12,175,989	2,492,777		100.0%	2,492,777	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,763,094	431,518	1,331,576		100.0%	1,331,576	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,123,321	1,150,222	3,973,099		100.0%	3,973,099	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,053,778	115,602	938,176		40.0%	375,270	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	57,306	6,383	50,923		60.0%	30,554	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	607,221	10,994	596,227		80.3%	478,832	-
電気事業会計	4,635	20,811,298	6,826,713	13,984,585		0.0%	4,635	-
水道事業会計	3,147,586	19,734,765	2,528,574	17,206,190		18.3%	3,147,586	-
工業用水道事業会計	729,208	9,337,635	5,923,805	3,413,829		21.4%	729,208	-
用地造成事業会計	1,385,274	10,538,238	7,349,290	3,188,948		43.4%	1,385,274	-
合計	12,676,130	120,598,094	49,310,382	71,287,712	3,668,000	-	32,324,876	290,423

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	10,930,530	54,887	10,875,643	10,875,643	1.4%	150,000	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,667,340	256,340	4,411,000	4,411,000	0.1%	5,000	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	387,008,000	0.0%	117,184	-	101,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000	1,765,602	22,205	1,743,397	1,725,384	1.2%	20,209	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,882,080	36,876	4,845,204	4,833,101	0.8%	38,095	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	4,262,486	4,048,172	214,314	214,314	23.3%	50,000	-	50,000
(公財)都道府県センター	756,000	93,794,074	34,070,212	59,723,862	34,678,899	2.2%	1,301,980	-	756,000
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	6,482,217	5,961,781	520,436	519,888	9.1%	47,550	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	811,507,658	795,275,503	16,232,155	134,000	1.5%	242,271	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,804,400	493,456	3,310,944	3,000,000	20.7%	684,262	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,275,887	197,713	1,078,174	800,000	5.0%	53,909	-	40,000
(公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	93,794,074	34,070,212	59,723,862	37,478,733	2.5%	1,491,340	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,853,065	524,063	4,329,002	2,530,000	0.0%	1,711	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	21,268,669	320,803	20,947,865	2,000,000	1.8%	377,062	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	24,585,114	9,707,572	14,877,542	470,000	4.3%	633,087	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,780,861	290,784	1,490,077	351,864	2.8%	42,348	-	10,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,279,481	2,801,494	4,477,987	4,477,987	1.0%	45,000	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	272,240,713	38,733,072	233,507,642	28,910,712	0.1%	245,052	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,605,656	1,570,678	7,034,979	131,929	22.7%	1,599,719	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,605,656	1,570,678	7,034,979	131,929	0.7%	49,058	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	186,168,963	36,407,538	149,761,425	154,750,353	0.1%	191,617	-	198,000
(学)自治医科大学	3,000,000	186,168,963	36,407,538	149,761,425	154,750,353	1.9%	2,903,284	-	3,000,000
(一財)自治医科大学協栄会	1,000	957,854	107,354	850,501	30,000	3.3%	28,350	-	1,000
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	33,856,353	6,756,717	27,099,636	13,000,000	0.0%	10,423	-	5,000
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	164,281	89,609	74,672	30,000	33.3%	24,891	-	10,000
(公財)栃木県アイバンク	20,000	108,641	16	108,625	102,166	19.6%	21,264	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	136,747,506	15,531,121	121,216,385	6,673,400	0.4%	472,267	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	846,569	168,261	678,308	782,490	0.8%	5,201	-	6,000
(公財)全日本科学技術協会	50,000	641,769	10,017	631,752	700,000	7.1%	45,125	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	576,023,712	523,998,054	52,025,658	33,655,941	7.5%	3,876,201	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	21,320,085,652	19,502,934,448	1,817,151,205	1,220,240,723	0.0%	745	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	4,023,404	4,922,775	△899,371	967,200	15.5%	△139,481	150,000	-
農業信用基金協会	1,016,260	229,957,027	221,061,690	8,895,338	4,848,150	21.0%	1,864,624	-	1,016,260
(一社)日本養鶏協会	8,000	18,495,751	17,571,949	923,802	923,802	0.9%	8,000	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	17,450,918	8,852,510	8,598,408	8,598,408	0.1%	11,000	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	5,322,566	4,688,892	633,674	633,674	0.7%	4,500	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,893,160	519,712	1,373,449	1,373,449	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	293,428	150,391	143,037	250,000	22.4%	32,040	23,368	32,632
野岩鉄道株式会社	215,200	516,222	329,057	187,165	1,000,000	21.5%	40,278	175,174	40,026
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,980,373	409,616	4,570,757	700,000	1.3%	58,702	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	6,169,974	1,960,474	4,209,500	520,000	1.9%	80,952	-	10,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	2,123,169	616,567	1,506,602	542,300	0.5%	6,945	-	2,500
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	21,800	3,850,390	2,396,784	1,453,606	100,000	21.8%	316,886	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.6%	9,863	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,633,780	257,170	1,376,610	40,000	6.5%	89,480	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,043,039	9,002	1,034,038	1,001,084	8.3%	86,263	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,676,098	38,766	2,637,332	3,511,600	0.3%	7,510	-	10,000
地方共同法人日本下水道事業団	27,124	138,412,149	126,177,222	12,234,927	1,275,100	2.1%	260,262	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	4,000,837	298,784	3,702,053	334,000	0.3%	11,084	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,572,199	343,352	2,228,847	700,000	0.1%	3,184	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,697,473	423,063	1,274,410	268,880	1.9%	23,698	-	5,000
(一財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,329,756	2,228,298	101,458	30,000	6.7%	6,764	-	2,000
合計	10,401,869	48,173,616,313	44,891,093,879	3,282,522,434	2,137,416,458	-	17,556,959	348,542	10,053,327

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	29,537,222	-	-	-	29,537,222
減債基金(固定)	13,680,714	22,705,836	-	-	36,386,550
減債基金(流動)	33,609,795	-	-	-	33,609,795
その他特定目的基金	39,091,036	11,536,689	-	293,441	50,921,166
土地開発基金	10,574,294	5,198,662	5,588,729	-	21,361,685
その他定額運用基金	6,907,127	-	-	10,034,311	16,941,438
合計	133,400,189	39,441,186	5,588,729	10,327,752	188,757,856

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファン ド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	682,200	-	152,790	-	834,990
医学部定員増による医師 養成事業(獨協地域枠分 貸付金)	2,052,955	-	-	-	2,052,955
その他	12,269,460	30,108	1,958,871	572	14,228,331
合計	19,304,615	30,108	2,111,661	572	21,416,276

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,373	-
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	-	-
看護職員修学資金貸付金	3,764	-
准看護職員修学資金貸付金	190	-
高等学校等修学資金	33,447	-
地域改善対策大学進学奨励費	8,955	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	10,957	-
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	60	-
林業生産高度化資金貸付金	2,919	-
母子福祉資金貸付金	192,674	561
寡婦福祉資金貸付金	7,608	119
父子福祉資金貸付金	434	-
構造改善高度化資金貸付金	223,266	41,634
農業改良資金貸付金	-	-
小計	486,645	42,314

【未収金】		
税等未収金		
県民税	988,577	121,422
事業税	76,692	26,462
不動産取得税	15,298	1,225
ゴルフ場利用税	-	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	42,437	3,705
自動車税(旧法による税)	660	285
その他の未収金		
分担金及び負担金	76,881	13,138
諸収入	599,426	24,387
使用料及び手数料	90,870	4,634
小計	1,890,840	195,258
合計	2,377,486	237,572

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	-	-
看護職員修学資金貸付金	900	-
高等学校等修学資金	6,179	-
地域改善対策大学進学奨励費	799	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	332	-
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	17,492	51
寡婦福祉資金貸付金	489	8
父子福祉資金貸付金	564	-
小計	26,755	59

【未収金】		
税等未収金		
県民税	778,181	95,428
事業税	75,225	24,727
不動産取得税	40,525	3,245
県たばこ税	-	-
ゴルフ場利用税	-	-
軽油引取税	1,755	142
自動車税(種別割)	34,617	3,023
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	22,032	4,040
諸収入	69,224	6,174
使用料及び手数料	8,233	422
小計	1,029,792	137,201
合計	1,056,547	137,260

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内 償還予定	135,856,700				うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
1,156,338,551	242,175,027	71,012,053	33,633,000	641,796,298	160,499,940	6,000,000	-	7,222,233	

②地方債(事業別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	うち1年内 償還予定	通常分						特別分					
		一般公共事業	国土強靱化	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	臨時財政対策債	減取補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他
1,156,338,551	135,856,700	168,411,765	-	6,231,116	20,286,376	19,995,705	256,467,389	179,743,046	477,839,517	25,339,150	433,996	1,345,000	245,491

③地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								-	-
1,156,338,551	1,125,337,788	28,415,104	1,990,831	190,726	404,103	-	-	-	-

④地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

⑤特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑥引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	429,387	211,705	215,313	20,268	405,512
投資損失引当金	349,870	-	-	59,447	290,423
退職手当引当金	162,652,409	15,074,422	18,707,956	-	159,018,875
損失補償等引当金	19,742,170	-	3,091,425	-	16,650,745
賞与等引当金	16,645,241	17,660,247	16,645,241	-	17,660,247
合計	199,819,077	32,946,374	38,659,935	79,715	194,025,801

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	6,060,177	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払 事業費	市町	1,393,260	地域共同で行う、多面的機能を支える 活動や地域資源の質的向上を図る活 動の支援
	その他		14,623,928	
	計		22,077,365	
その他の補助金等	地方消費税交付 金	市町	52,232,199	地方税法第72条の115第1項の規定に 基づく交付金
	介護給付費負担 金	市町	22,506,722	介護保険法123条の規定に基づく負担 金
	その他		138,325,461	
	計		213,064,382	
合計			235,141,747	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	332,792,386	
		地方譲与税	44,866,099	
		地方特例交付金	7,039,309	
		地方交付税	157,053,306	
		交通安全対策特別交付金	391,262	
		その他	6,491,622	
	小計		548,633,984	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	21,109,332
			計	21,109,332
		経常的補助金	国庫支出金	88,029,528
			計	88,029,528
	小計		109,138,860	
	合計			657,772,844

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	623,223,059	88,029,528	66,603,985	440,138,175	28,451,371
有形固定資産等の増加	43,892,937	16,513,156	1,978,335	25,401,445	-
貸付金・基金等の増加	153,500,649	4,596,176	-	148,904,473	-
その他	-	-	-	-	-
合計	820,616,645	109,138,861	68,582,320	614,444,093	28,451,371

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	20,160,228
合計	20,160,228

Ⅱ 県全体財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・地方公営事業会計（国民健康保険）
- ・地方公営企業会計（流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

令和7（2025）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,786,478	固定負債	1,262,968
有形固定資産	1,614,222	地方債(臨時財政対策債除く)	624,164
事業用資産	501,104	臨時財政対策債	411,101
土地	230,030	長期未払金	-
土地減損損失累計額	△ 1,258	退職手当引当金	159,838
立木竹	21,251	損失補償等引当金	16,651
立木竹減損損失累計額	-	その他	51,215
建物	611,656	流動負債	161,127
建物減価償却累計額	△ 382,693	1年内償還予定地方債(臨時財政対策債除く)	70,539
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定臨時財政対策債	66,739
工作物	25,120	未払金	1,962
工作物減価償却累計額	△ 16,246	未払費用	7
工作物減損損失累計額	-	前受金	370
船舶	26	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 18	賞与等引当金	17,751
船舶減損損失累計額	-	預り金	2,753
浮標等	-	その他	1,006
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	1,424,094
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	1,921	固定資産等形成分	1,851,658
航空機減価償却累計額	△ 1,921	余剰分(不足分)	△ 1,370,439
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	4,407		
その他減価償却累計額	△ 111		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,941		
インフラ資産	1,084,119		
土地	542,573		
土地減損損失累計額	-		
建物	47,292		
建物減価償却累計額	△ 21,002		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,338,533		
工作物減価償却累計額	△ 928,745		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	105,467		
物品	85,462		
物品減価償却累計額	△ 56,464		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,861		
ソフトウェア	207		
その他	4,654		
投資その他の資産	167,395		
投資及び出資金	17,763		
有価証券	2,379		
出資金	15,384		
その他	-		
投資損失引当金	△ 290		
長期延滞債権	2,377		
長期貸付金	15,507		
基金	132,207		
減債基金	36,387		
その他	95,820		
その他	99		
徴収不能引当金	△ 268		
流動資産	118,835		
現金預金	50,748		
未収金	1,824		
短期貸付金	2,033		
基金	63,147		
財政調整基金	29,537		
減債基金	33,610		
棚卸資産	399		
その他	821		
徴収不能引当金	△ 138		
繰延資産	-	純資産合計	481,219
資産合計	1,905,313	負債及び純資産合計	1,905,313

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	B/A
資産	1,784,389	1,905,313	1.07
負債	1,355,153	1,424,094	1.05
純資産	429,235	481,219	1.12

一般会計等に7公営企業会計等を加えた県全体の資産は1兆9,053億円であり、一般会計等と比較すると、1.07倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆1,725億円となっています。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	817,939
業務費用	395,557
人件費	221,712
職員給与費	184,089
賞与等引当金繰入額	17,737
退職手当引当金繰入額	15,079
その他	4,807
物件費等	149,691
物件費	104,680
維持補修費	7,734
減価償却費	37,119
その他	158
その他の業務費用	24,154
支払利息	4,020
徴収不能引当金繰入額	212
その他	19,923
移転費用	422,383
補助金等	404,711
社会保障給付	12,129
他会計への繰出金	-
その他	5,542
経常収益	37,662
使用料及び手数料	15,106
その他	22,556
純経常行政コスト	780,278
臨時損失	4,097
災害復旧事業費	2,136
資産除売却損	1,809
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	151
臨時利益	474
資産売却益	303
その他	171
純行政コスト	783,901

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 8,179億円、経常収益は 377億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 7,803億円となっています。これに、臨時損失41億円などを含んだ純行政コストは 7,839億円となっています。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	449,301	1,863,214	△ 1,413,913
純行政コスト(△)	△ 783,901		△ 783,901
財源	817,954		817,954
税金等	660,219		660,219
国庫等補助金	157,735		157,735
本年度差額	34,054		34,054
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,483	9,483
有形固定資産等の増加		49,735	△ 49,735
有形固定資産等の減少		△ 50,631	50,631
貸付金・基金等の増加		185,221	△ 185,221
貸付金・基金等の減少		△ 193,808	193,808
資産評価差額			
無償所管換等	△ 2,055	△ 2,055	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 81	△ 18	△ 63
本年度純資産変動額	31,918	△ 11,556	43,474
本年度末純資産残高	481,219	1,851,658	△ 1,370,439

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体純資産変動計算書の内容

令和6(2024)年度中における純資産の変動は319億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が7,839億円、税金等による増が6,602億円、国庫補助金の受入による増が1,577億円などとなっています。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	824,654
業務費用支出	402,227
人件費支出	224,420
物件費等支出	112,024
支払利息支出	4,013
その他の支出	61,770
移転費用支出	422,427
補助金等支出	404,756
社会保障給付支出	12,129
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,542
業務収入	844,626
税収等収入	699,273
国県等補助金収入	110,767
使用料及び手数料収入	15,039
その他の収入	19,547
臨時支出	2,288
災害復旧事業費支出	2,136
その他の支出	151
臨時収入	1,119
業務活動収支	18,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	199,301
公共施設等整備費支出	49,929
基金積立金支出	24,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	124,785
その他の支出	70
投資活動収入	205,196
国県等補助金収入	47,781
基金取崩収入	32,200
貸付金元金回収収入	123,659
資産売却収入	845
その他の収入	711
投資活動収支	5,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	95,932
地方債等償還支出	95,594
その他の支出	338
財務活動収入	73,422
地方債等発行収入	71,619
その他の収入	1,803
財務活動収支	△ 22,510
本年度資金収支額	2,188
前年度末資金残高	45,939
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	48,127
前年度末歳計外現金残高	1,535
本年度歳計外現金増減額	1,086
本年度末歳計外現金残高	2,621
本年度末現金預金残高	50,748

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体資金収支計算書の内容

令和6（2024）年度末の現金預金残高は507億円であり、前年度との比較では32億円、率にして6.7%の増となっています。

- 業務活動収支は188億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,244億円、補助金等支出が4,048億円、物件費等支出が1,120億円等であり、合計が8,269億円です。これに対する収入額は、税金等収入が6,993億円、国県等補助金収入が1,108億円などであり、合計が8,457億円です。
- 投資活動収支は59億円のプラスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が499億円、貸付金支出が1,248億円などであり、合計が1,993億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が1,237億円、国県等補助金収入が478億円などであり、合計が2,052億円です。
- 財務活動収支は、225億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	897,139,266	37,544,915	31,332,848	903,351,333	400,989,504	18,371,489	1,257,550	-	501,104,279
土地	231,340,793	40,616	1,351,726	230,029,682	-	-	1,257,550	-	228,772,132
立木竹	22,168,996	-	917,834	21,251,162	-	-	-	-	21,251,162
建物	607,594,186	9,928,609	5,866,948	611,655,848	382,693,204	13,157,430	-	-	228,962,644
工作物	25,179,959	5,020,335	5,080,662	25,119,632	16,245,947	5,194,632	-	-	8,873,685
船舶	25,459	6,945	6,031	26,373	18,014	267	-	-	8,359
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,921,212	-	-	-	0
その他	3,062,833	1,349,375	5,340	4,406,868	111,126	19,160	-	-	4,295,742
建設仮勘定	5,845,827	21,199,036	18,104,309	8,940,555	-	-	-	-	8,940,555
インフラ資産	2,016,381,904	47,622,579	30,139,008	2,033,865,475	949,746,527	24,121,958	-	-	1,084,118,948
土地	537,718,939	4,854,466	34	542,573,370	-	-	-	-	542,573,370
建物	46,506,990	795,393	10,168	47,292,215	21,001,671	1,620,005	-	-	26,290,544
工作物	1,320,840,988	22,086,382	4,394,488	1,338,532,881	928,744,856	22,501,953	-	-	409,788,025
その他	0	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	111,314,988	19,886,339	25,734,318	105,467,009	-	-	-	-	105,467,009
物品	82,363,227	4,162,558	1,063,846	85,461,938	56,463,606	3,866,379	-	-	28,998,332
合計	2,995,884,396	89,330,052	62,535,703	3,022,678,746	1,407,199,637	46,359,826	1,257,550	-	1,614,221,559

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	53,591,661	173,643,510	31,178,134	29,904,491	74,326,560	45,779,234	92,680,689	501,104,279
土地	20,899,218	98,192,199	12,995,000	18,804,560	27,751,050	14,441,879	35,688,227	228,772,132
立木竹	-	313,939	-	-	20,936,154	-	1,069	21,251,162
建物	30,934,815	68,232,717	17,177,257	10,290,308	21,331,651	30,022,630	50,973,265	228,962,644
工作物	399,389	2,519,542	222,630	92,576	1,158,720	1,267,763	3,213,064	8,873,685
船舶	8,359	-	-	0	0	-	0	8,359
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	2,584,340	-	1,711,402	4,295,742
建設仮勘定	1,349,880	4,385,112	783,248	717,047	564,644	46,962	1,093,661	8,940,555
インフラ資産	1,013,328,560	372,770	-	44,318,950	10,393,055	7,396,242	8,309,371	1,084,118,948
土地	533,795,882	38,793	-	5,049,282	2,254,228	-	1,435,185	542,573,370
建物	16,407,055	55,952	-	7,977,136	1,029,000	-	821,401	26,290,544
工作物	363,173,811	79,919	-	28,893,196	6,346,900	7,396,242	3,897,957	409,788,025
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	99,951,812	198,106	-	2,399,335	762,928	-	2,154,828	105,467,009
物品	5,750,742	977,170	4,127,226	11,998,852	1,467,492	559,242	4,117,607	28,998,332
合計	1,072,670,963	174,993,449	35,305,360	86,222,293	86,187,107	53,734,719	105,107,667	1,614,221,559

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,591,421	524,651	10,066,770		100.0%	10,066,770	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,407,367	562,728	844,640		100.0%	844,640	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	181,908	54,629	127,279		100.0%	127,279	-
(株)日光自然博物館	120,000	507,393	110,327	397,065	300,000	40.0%	158,826	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,987	426	35,562		74.9%	26,648	-
(公財)栃木県機器移植推進協会	182,809	319,065	8,051	311,014		58.3%	181,316	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	438,388	263,886	174,502	637,000	62.8%	109,577	290,423
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,968,666	24,603	1,944,063	2,731,000	29.3%	569,480	-
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,408,187	7,556,943	1,851,244		100.0%	1,851,244	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,053,458	10,212	1,043,246		31.1%	324,493	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,177,050	104,846	2,072,204		100.0%	2,072,204	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	362,406	34,392	328,014		40.8%	133,737	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	705,641	98,188	607,453		39.2%	238,335	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,412,732	1,014,161	1,398,570		50.9%	712,484	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	126,467	22,943	103,524		35.0%	36,282	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	2,239,670	1,713,880	525,791		17.8%	93,500	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,966,866	686,425	2,280,441		36.4%	829,251	-
栃木県道路公社	2,449,000	14,668,765	12,175,989	2,492,777		100.0%	2,492,777	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,763,094	431,518	1,331,576		100.0%	1,331,576	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,123,321	1,150,222	3,973,099		100.0%	3,973,099	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,053,778	115,602	938,176		40.0%	375,270	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	57,306	6,383	50,923		60.0%	30,554	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	607,221	10,994	596,227		80.3%	478,832	-
合計	7,409,428	60,176,158	26,681,999	33,494,159	3,668,000	-	27,058,174	290,423

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	10,930,530	54,887	10,875,643	10,875,643	1.4%	150,000	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,667,340	256,340	4,411,000	4,411,000	0.1%	5,000	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	387,008,000	0.0%	117,184	-	101,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000	1,765,602	22,205	1,743,397	1,725,384	1.2%	20,209	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,882,080	36,876	4,845,204	4,833,101	0.8%	38,095	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	4,262,486	4,048,172	214,314	214,314	23.3%	50,000	-	50,000
(公財)都道府県センター	756,000	93,794,074	34,070,212	59,723,862	34,678,899	2.2%	1,301,980	-	756,000
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	6,482,217	5,961,781	520,436	519,888	9.1%	47,550	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	811,507,658	795,275,503	16,232,155	134,000	1.5%	242,271	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,804,400	493,456	3,310,944	3,000,000	20.7%	684,262	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,275,887	197,713	1,078,174	800,000	5.0%	53,909	-	40,000
(公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	93,794,074	34,070,212	59,723,862	37,478,733	2.5%	1,491,340	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,853,065	524,063	4,329,002	2,530,000	0.0%	1,711	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	21,268,669	320,803	20,947,865	2,000,000	1.8%	377,062	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	24,585,114	9,707,572	14,877,542	470,000	4.3%	633,087	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,780,861	290,784	1,490,077	351,864	2.8%	42,348	-	10,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,279,481	2,801,494	4,477,987	4,477,987	1.0%	45,000	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	272,240,713	38,733,072	233,507,642	28,910,712	0.1%	245,052	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,605,656	1,570,678	7,034,979	131,929	22.7%	1,599,719	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,605,656	1,570,678	7,034,979	131,929	0.7%	49,058	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	186,168,963	36,407,538	149,761,425	154,750,353	0.1%	191,617	-	198,000
(学)自治医科大学	3,000,000	186,168,963	36,407,538	149,761,425	154,750,353	1.9%	2,903,284	-	3,000,000
(一財)自治医科大学協栄会	1,000	957,854	107,354	850,501	30,000	3.3%	28,350	-	1,000
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	33,856,353	6,756,717	27,099,636	13,000,000	0.0%	10,423	-	5,000
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	164,281	89,609	74,672	30,000	33.3%	24,891	-	10,000
(公財)栃木県アイバンク	20,000	108,641	16	108,625	102,166	19.6%	21,264	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	136,747,506	15,531,121	121,216,385	6,673,400	0.4%	472,267	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	846,569	168,261	678,308	782,490	0.8%	5,201	-	6,000
(公財)全日本科学技術協会	50,000	641,769	10,017	631,752	700,000	7.1%	45,125	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	576,023,712	523,998,054	52,025,658	33,655,941	7.5%	3,876,201	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	21,320,085,652	19,502,934,448	1,817,151,205	1,220,240,723	0.0%	745	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	4,023,404	4,922,775	△899,371	967,200	15.5%	△139,481	150,000	-
農業信用基金協会	1,016,260	229,957,027	221,061,690	8,895,338	4,848,150	21.0%	1,864,624	-	1,016,260
(一社)日本養鶏協会	8,000	18,495,751	17,571,949	923,802	923,802	0.9%	8,000	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	17,450,918	8,852,510	8,598,408	8,598,408	0.1%	11,000	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	5,322,566	4,688,892	633,674	633,674	0.7%	4,500	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,893,160	519,712	1,373,449	1,373,449	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	293,428	150,391	143,037	250,000	22.4%	32,040	23,368	32,632
野岩鐵道株式会社	215,200	516,222	329,057	187,165	1,000,000	21.5%	40,278	175,174	40,026
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,980,373	409,616	4,570,757	700,000	1.3%	58,702	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	6,169,974	1,960,474	4,209,500	520,000	1.9%	80,952	-	10,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	2,123,169	616,567	1,506,602	542,300	0.5%	6,945	-	2,500
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	21,800	3,850,390	2,396,784	1,453,606	100,000	21.8%	316,886	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.6%	9,863	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,633,780	257,170	1,376,610	40,000	6.5%	89,480	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,043,039	9,002	1,034,038	1,001,084	8.3%	86,263	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,676,098	38,766	2,637,332	3,511,600	0.3%	7,510	-	10,000
地方共同法人日本下水道事業団	27,124	138,412,149	126,177,222	12,234,927	1,275,100	2.1%	260,262	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	4,000,837	298,784	3,702,053	334,000	0.3%	11,084	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,572,199	343,352	2,228,847	700,000	0.1%	3,184	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,697,473	423,063	1,274,410	268,880	1.9%	23,698	-	5,000
(一財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,329,756	2,228,298	101,458	30,000	6.7%	6,764	-	2,000
投資有価証券(社債)	300,000								300,000
合計	10,701,869	48,173,616,313	44,891,093,879	3,282,522,434	2,137,416,458	-	17,556,959	348,542	10,353,327

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	29,537,222	-	-	-	29,537,222
減債基金(固定)	13,680,714	22,705,836	-	-	36,386,550
減債基金(流動)	33,609,795	-	-	-	33,609,795
その他特定目的基金	39,091,036	11,536,689	-	293,441	50,921,166
土地開発基金	10,574,294	5,198,662	5,588,729	-	21,361,685
その他定額運用基金	6,907,127	-	-	10,034,311	16,941,438
国民健康保険財政安定化基金	6,596,026	-	-	-	6,596,026
合計	139,996,215	39,441,186	5,588,729	10,327,752	195,353,882

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド 貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	682,200	-	152,790	-	834,990
医学部定員増による医師養成事業 (獨協地域枠分貸付金)	2,052,955	-	-	-	2,052,955
その他	8,471,871	30,108	1,879,871	572	10,351,742
合計	15,507,026	30,108	2,032,661	572	17,539,687

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,373	-
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	-	-
看護職員修学資金貸付金	3,764	-
准看護職員修学資金貸付金	190	-
高等学校等修学資金	33,447	-
地域改善対策大学進学奨励費	8,955	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	10,957	-
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	60	-
林業生産高度化資金貸付金	2,919	-
母子福祉資金貸付金	192,674	561
寡婦福祉資金貸付金	7,608	119
父子福祉資金貸付金	434	-
構造改善高度化資金貸付金	223,266	41,634
小計	486,645	42,314

【未収金】		
税等未収金		
県民税	988,577	121,422
事業税	76,692	26,462
不動産取得税	15,298	1,225
ゴルフ場利用税	-	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	42,437	3,705
自動車税(旧法による税)	660	285
その他の未収金		
分担金及び負担金	76,881	13,138
諸収入	599,426	24,387
使用料及び手数料	90,870	4,634
小計	1,890,840	195,258
合計	2,377,486	237,572

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	-	-
看護職員修学資金貸付金	900	-
高等学校等修学資金	6,179	-
地域改善対策大学進学奨励費	799	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	332	-
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	17,492	51
寡婦福祉資金貸付金	489	8
父子福祉資金貸付金	564	-
小計	26,755	59

【未収金】		
税等未収金		
県民税	778,181	95,428
事業税	75,225	24,727
不動産取得税	40,525	3,245
県たばこ税	-	-
ゴルフ場利用税	-	-
軽油引取税	1,755	142
自動車税(種別割)	34,617	3,023
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	29,445	4,040
諸収入	187,431	6,174
使用料及び手数料	650,472	422
小計	1,797,650	137,201
合計	1,824,405	137,260

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他			
	うち1年内 償還予定	137,277,529				244,603,081	74,681,845		651,691,984	33,633,000	160,499,940
1,172,542,083											

(単位:千円)

②地方債(事業別)の明細

地方債残高	うち1年内 償還予定	通常分										特別分				その他
		一般公共事業	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他					
1,172,542,083	137,277,529	168,411,765	20,286,376	19,995,705	256,467,389	195,946,579	477,839,517	25,339,150	433,996	1,345,000	245,491					

(単位:千円)

③地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								483,399	-
1,172,542,083	1,137,413,593	30,709,457	3,742,316	193,318					

(単位:千円)

④地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

(単位:千円)

⑤特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	429,387	211,705	215,313	20,268	405,512
投資損失引当金	349,870	-	-	59,447	290,423
退職手当引当金	163,573,604	15,076,006	18,811,449	-	159,838,161
損失補償等引当金	19,742,170	-	3,091,425	-	16,650,745
賞与等引当金	16,731,057	17,736,621	16,716,335	-	17,751,342
合計	200,826,088	33,024,332	38,834,522	79,715	194,936,182

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	6,060,177	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,393,260	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		14,623,928	
	計		22,077,365	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	52,232,199	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	22,506,722	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	その他		307,895,168	
	計		382,634,089	
合計			404,711,454	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税込等	地方税		332,792,386
		地方譲与税		44,866,099
		地方特例交付金		7,039,309
		地方交付税		157,053,306
		交通安全対策特別交付金		391,262
		その他		6,491,622
	小計		548,633,984	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	21,109,332
			計	21,109,332
		経常的補助金	国庫支出金	88,029,528
計			88,029,528	
小計		109,138,860		
合計				657,772,844
公営企業会計等	税込等	長期前受金戻入		337,805
		他会計負担金		122,884,435
	国庫等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	2,766,544
			国庫支出金	46,744,107
			小計	49,510,651
合計		172,732,891		
単純合計	税込等		671,856,224	
	国県等補助金		158,649,511	
相殺消去	税込等		△ 11,636,837	
	国県等補助金		△ 914,564	
合計	税込等		660,219,387	
	国県等補助金		157,734,947	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	783,900,543	136,625,616	66,817,783	546,909,493	33,547,651
有形固定資産等の増加	49,734,847	16,513,156	4,801,637	28,420,054	-
貸付金・基金等の増加	185,221,279	4,596,176	-	180,625,103	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,018,856,669	157,734,948	71,619,420	755,954,650	33,547,651

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	50,748,389
合計	50,748,389

Ⅲ 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・公営事業会計（国民健康保険）
- ・公営企業会計（流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなど合計26法人

1 地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
2 地方独立行政法人	栃木県立がんセンター、栃木県立リハビリテーションセンター、 栃木県立岡本台病院
3 第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県スポーツ協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20団体

○ 作成の基準日

令和7（2025）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成していません。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,830,839	固定負債	1,286,440
有形固定資産	1,650,259	地方債(臨時財政対策債除く)	635,834
事業用資産	534,880	臨時財政対策債	411,101
土地	251,757	長期未払金	-
土地減損損失累計額	△ 1,258	退職手当引当金	165,114
立木竹	21,251	損失補償等引当金	17,971
立木竹減損損失累計額	-	その他	56,421
建物	631,598	流動負債	169,699
建物減価償却累計額	△ 391,942	1年内償還予定地方債(臨時財政対策債除く)	73,419
建物減損損失累計額	-	1年以内償還予定臨時財政対策債	66,739
工作物	26,348	未払金	5,975
工作物減価償却累計額	△ 16,969	未払費用	111
工作物減損損失累計額	-	前受金	714
船舶	26	前受収益	14
船舶減価償却累計額	△ 18	賞与等引当金	18,493
船舶減損損失累計額	-	預り金	2,971
浮標等	-	その他	1,263
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	1,456,140
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	1,921	固定資産等形成分	1,894,218
航空機減価償却累計額	△ 1,921	余剰分(不足分)	△ 1,386,747
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	8,448
その他	4,419		
その他減価償却累計額	△ 111		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,779		
インフラ資産	1,084,119		
土地	542,573		
土地減損損失累計額	-		
建物	47,292		
建物減価償却累計額	△ 21,002		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,338,533		
工作物減価償却累計額	△ 928,745		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	105,467		
物品	94,199		
物品減価償却累計額	△ 62,939		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,905		
ソフトウェア	239		
その他	4,666		
投資その他の資産	175,676		
投資及び出資金	12,237		
有価証券	4,895		
出資金	7,342		
その他	-		
長期延滞債権	2,377		
長期貸付金	8,721		
基金	150,436		
減債基金	36,387		
その他	114,049		
その他	2,178		
徴収不能引当金	△ 273		
流動資産	141,219		
現金預金	68,351		
未収金	4,833		
短期貸付金	231		
基金	63,147		
財政調整基金	29,537		
減債基金	33,610		
棚卸資産	3,428		
その他	1,396		
徴収不能引当金	△ 167		
繰延資産	-	純資産合計	515,918
資産合計	1,972,058	負債及び純資産合計	1,972,058

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,784,389	1,905,313	1,972,058	1.11	1.04
負債	1,355,153	1,424,094	1,456,140	1.07	1.02
純資産	429,235	481,219	515,918	1.20	1.07

県全体の会計に地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなどの合計26法人を加えた連結会計の資産総額は1兆9,721億円であり、一般会計等と比較すると1.11倍、県全体の会計と比較すると1.04倍の規模となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	842,886
業務費用	423,143
人件費	234,231
職員給与費	193,147
賞与等引当金繰入額	18,409
退職手当引当金繰入額	15,578
その他	7,097
物件費等	162,837
物件費	112,876
維持補修費	8,687
減価償却費	38,647
その他	2,627
その他の業務費用	26,075
支払利息	4,103
徴収不能引当金繰入額	219
その他	21,754
移転費用	419,742
補助金等	401,484
社会保障給付	12,129
その他	6,129
経常収益	60,873
使用料及び手数料	27,096
その他	33,777
純経常行政コスト	782,012
臨時損失	4,307
災害復旧事業費	2,136
資産除売却損	1,812
損失補償等引当金繰入額	188
その他	171
臨時利益	417
資産売却益	303
その他	114
純行政コスト	785,902

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 8,429億円、経常収益は 609億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 7,820億円となっています。これに臨時損失43億円、臨時利益4億円を含んだ純行政コストは 7,859億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	484,305	1,905,647	△ 1,430,004	8,663
純行政コスト(△)	△ 785,902		△ 783,305	△ 2,597
財源	820,069		817,202	2,867
税収等	660,390		660,270	120
国県等補助金	159,679		156,933	2,747
本年度差額	34,168		33,897	270
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	△ 2,293			
他団体出資等分の増加				70
他団体出資等分の減少				△ 555
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	△ 261			
本年度純資産変動額	31,613	△ 11,429	43,257	△ 215
本年度末純資産残高	515,918	1,894,218	△ 1,386,747	8,448

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

令和6(2024)年度中における純資産の変動は、316億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が7,859億円、税収等による増が6,604億円、国県等補助金の受入による増が1,597億円、その他等による減が2億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。

令和6年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

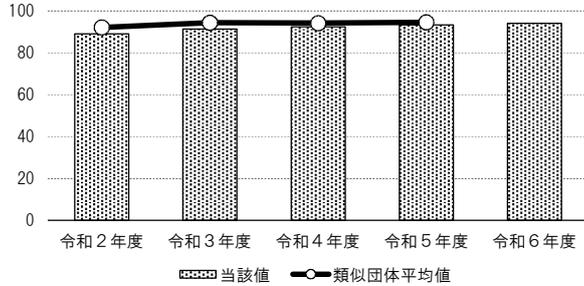
1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

住民一人当たりの資産額を表す指標。
大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがある。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	173,574,879	176,931,960	177,700,484	178,174,875	178,438,886
人口	1,949,950	1,934,785	1,922,735	1,909,738	1,896,350
当該値	89.0	91.4	92.4	93.3	94.1
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	

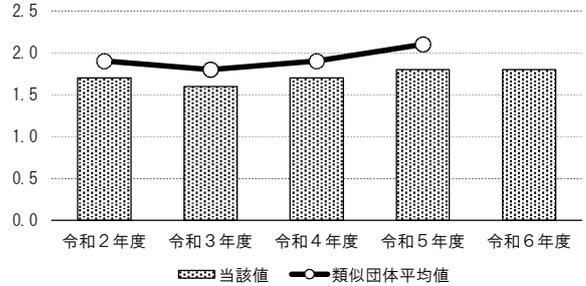
※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



②歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749	1,784,389
歳入総計	1,030,546	1,101,846	1,054,628	974,286	966,971
当該値	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8
類似団体平均値	1.9	1.8	1.9	2.1	

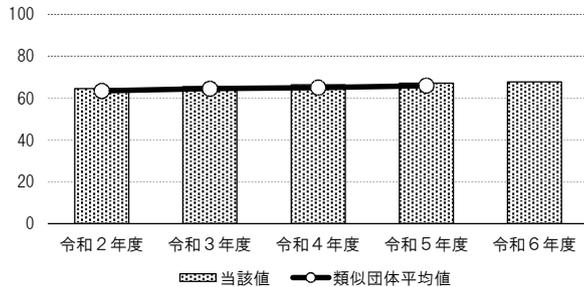


③有形固定資産減価償却率（％）

資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,207,553	1,236,258	1,267,533	1,287,131	1,310,622
有形固定資産※	1,871,282	1,890,829	1,912,935	1,917,632	1,934,116
当該値	64.5	65.4	66.3	67.1	67.8
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

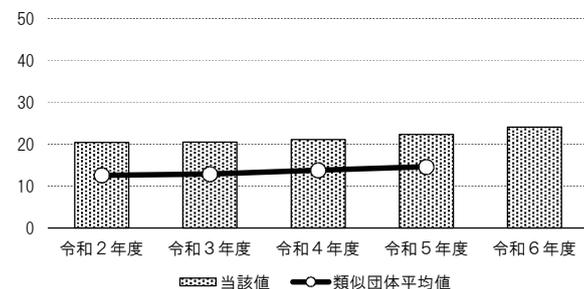


2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。
純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができる。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	353,945	362,400	374,702	396,758	429,235
資産合計	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749	1,784,389
当該値	20.4	20.5	21.1	22.3	24.1
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	

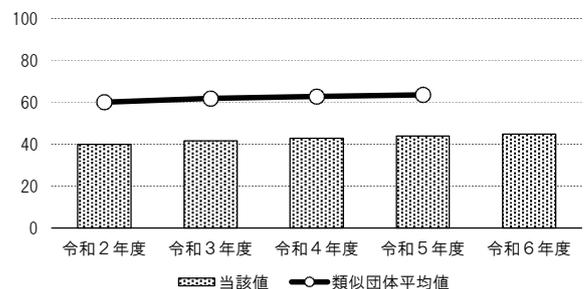


⑤将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高※	602,474	629,734	648,161	667,127	683,679
有形無形固定資産	1,504,332	1,508,707	1,514,934	1,518,789	1,525,588
当該値	40.0	41.7	42.8	43.9	44.8
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	

※特例地方債の残高を控除した後の額



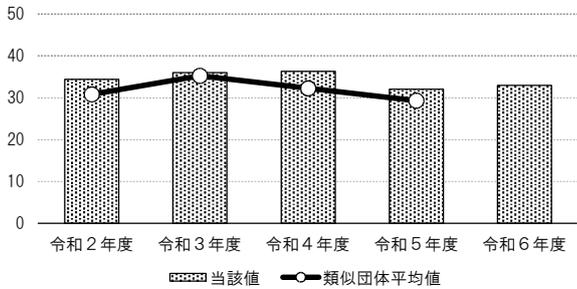
3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

住民一人当たりの行政コストを表す指標。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	67,011,109	69,659,582	69,700,954	61,159,435	62,322,306
人口	1,949,950	1,934,785	1,922,735	1,909,738	1,896,350
当該値	34.4	36.0	36.3	32.0	32.9
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	

※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

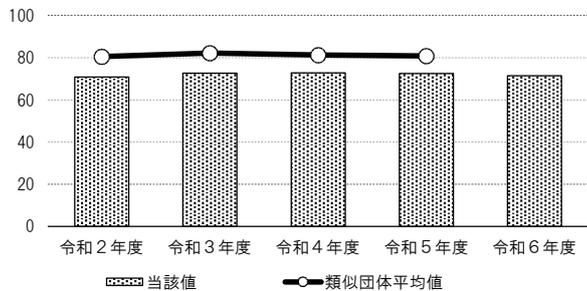
住民一人当たりの負債額を表す指標。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	138,180,349	140,691,937	140,230,276	138,499,100	135,515,349
人口	1,949,950	1,934,785	1,922,735	1,909,738	1,896,350
当該値	70.9	72.7	72.9	72.5	71.5
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



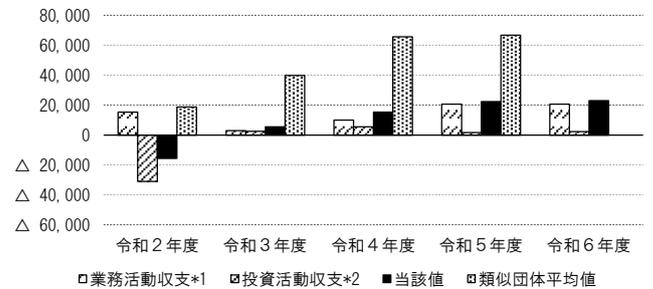
⑧基礎的財政収支（百万円）

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税込等でどれだけまかなえているかを表す指標。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支*1	15,338	2,947	9,953	20,559	20,666
投資活動収支*2	△ 30,900	2,581	5,453	1,819	2,359
当該値	△ 15,562	5,528	15,406	22,378	23,025
類似団体平均値	18,780	39,880	65,741	66,839	

*1 支払利息支出を除く

*2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益に含まれていない。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	29,705	29,929	27,621	30,040	26,440
経常費用	664,862	708,630	713,127	633,603	646,080
当該値	4.5	4.2	3.9	4.7	4.1
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	

